



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社フェイス 上場取引所 東
コード番号 4295 URL <https://www.fai.th.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平澤 創
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 鈴木 千佳代 TEL (03) 6855-7811
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	6,773	△7.2	△329	—	△362	—	△363	—
2023年3月期第2四半期	7,299	1.2	△240	—	△218	—	△263	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △1,068百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 64百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△33.55	—
2023年3月期第2四半期	△23.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	22,244	14,269	64.1
2023年3月期	24,226	15,385	63.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 14,269百万円 2023年3月期 15,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2024年3月期	—	5.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,100	6.1	305	—	300	—	100	—	9.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）一、除外 1社（社名）（株）フェイス・ワンダワークス

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	13,831,091株	2023年3月期	13,831,091株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	2,988,921株	2023年3月期	2,999,883株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	10,839,127株	2023年3月期2Q	11,131,726株

（注）期末自己株式数には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として拠出する当社株式（2024年3月期2Q 245,900株、2023年3月期 257,200株）が含まれております。また、当該株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期2Q 249,100株、2023年3月期2Q 257,200株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、2023年11月30日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内の情報通信分野においては、2022年においてもインターネット普及率は84.9%と高水準で推移しており、中でもスマートフォンを保有している世帯割合は90.1%と、パソコンを保有する世帯割合69.0%を大きく上回る状況となっています(※1)。また、2000年以降、若年層を中心にテレビ離れの動きが継続して進んでいるなか、2022年の日本の広告費はインターネット向け広告費が前年比14.3%増の3兆912億円となり、マスコミ4媒体広告費(新聞、雑誌、ラジオ、テレビメディア広告費の合算)の2兆3,985億円を大きく上回り、日本の総広告費の43.5%に達しました(※2)。世界においてもその傾向は顕著であり、2023年の世界のデジタル広告費は前年比7.8%増の約59兆円(4,243億ドル)となり、デジタル広告費が構成比で58.3%を超える見通しです(※3)。

※1 出所：総務省「令和4年通信利用動向調査の結果」

※2 出所：株式会社電通「2022年 日本の広告費」

※3 出所：株式会社電通グループ「世界の広告費成長率予測(2023~2025)」

また、エンタテインメント市場においては、2022年の世界の音楽市場の売上高は約3兆5,234億円(262億ドル)と前年比9.0%増加し、8年連続で拡大、今世紀に入ってから最高の売上高を記録しています。特に有料サブスクリプションのストリーミングは全体の67%のシェアを占め2兆3,450億円(175億ドル)まで増加しています(※4)。日本においては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産実績は2,023億円と前年比104%で推移し2019年以来3年ぶりの2,000億円超えとなりました。有料音楽配信の売上実績は1,050億円と前年比117%、ストリーミングの売上は928億円と前年比25%増加し、有料配信売上全体の9割に迫るシェアまで伸長しています(※5)。

2022年のライブ・エンタテインメント市場は、感染拡大抑制と経済活動の両立が図られる中で経済の正常化が進み、市場規模は5,652億円とコロナ禍前2019年比10.2%減(前年は51.2%減)まで急速なペースで回復の兆しをみせています(※6)。一方でオンラインライブはリアルライブの代替としてではなく、新しいライブ・エンタテインメントの楽しみ方として定着し、2022年の有料型オンラインライブ市場規模は推計466億円と推計され(※7)、リアルとオンラインライブ市場の合算が6,118億円となり、過去最高を記録した2019年のリアルライブ市場6,295億円とほぼ同規模な水準になると予測されています。

※4 出所：IFPI「Global Music Report 2023」

※5 出所：一般社団法人日本レコード協会「日本のレコード産業2023」

※6 出所：ぴあ総研「2022年のライブ・エンタテインメント市場規模速報値(2023年5月26日公表)」

※7 出所：ぴあ総研「国内オンラインライブ市場に関する調査(2023年5月26日公表)」

当社は1992年に創業され着信メロディを世界で初めて事業化するなど、携帯電話の普及とともに音楽配信事業を中核として順調に成長してまいりました。現在の音楽市場はスマートフォンの普及に伴い、ストリーミング、一般ユーザーが社会へ容易に情報発信できるユーザー生成コンテンツ(UGC)(※8)やソーシャルメディアといったメディアが多様化するなか、コンテンツの流通方法をはじめ、消費スタイルや、コンテンツの制作方法等、音楽業界のあらゆる活動が変化している状況にあります。

※8 インターネット上にユーザー自身が生成し投稿した画像や動画。ユーザー・ジェネレーテッド・コンテンツ。

このような環境の下、当社グループは、創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略(様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造)』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。

新たなプラットフォーム「sprayer®(スプレーヤー)」は、アーティストがオリジナル楽曲を登録するだけで、世界中で配信・収益化できるだけでなく、独自の「spray LINK」機能を通しミュージックビデオやライブなど様々な活動をダイレクトに届けることができる新たな音楽ディストリビューションサービスです。「spray LINK」はサポーターを募集できる機能(楽曲の配信収益の一部をリワードとして還元できるクラウドファンディング)を搭載し、アーティストは活動資金を集められるだけでなく、サポーターと利益を共有することで楽曲をより多くのリスナーに届けることが可能です。今後もアーティスト自身がダイレクトに作品の情報をリスナー・ファンに届けることで、より深いエンゲージを構築しマネタイズできるプラットフォームを提供し、あらゆる層のアーティストエコノミーの拡充と「アーティストがファンと一緒に成長できる」仕組み作りに取り組んでまいります。

当社グループは時代に即した組織を目指し、2023年4月1日付でコンテンツ事業における組織再編を実施いたしました。各社が今までに培ってきた機能を分解しそれぞれのコアコンピタンスを明確化することで、より事業展開をしやすい組織体制とし、利益構造の差別化と一層の効率化を目的としています。目まぐるしく嗜好・流行が変わる音楽市場に対し迅速に対応する体制を構築することで、魅力的なコンテンツの創出力および競争力の向

上を図ります。主要レーベルの集約、管理機能や営業機能の一層の強化および効率化、レーベルの保有する資産と当社が保有するテクノロジーの融合など、より一層のグループシナジーの発現を目指してまいります。

また、オフィス機能を南青山オフィスに集約し、行動様式の変化や新たな価値観の定着を見据え、テレワーク勤務体制を恒常化しております。横断的なコミュニケーションを再構築し活発化させることで、積極的に全社的な取組みを行っています。今後もよりフレキシブルな「ワークスタイル」を追求し、多様で効率的な新しい働き方を実現してまいります。

なお、当社は、東京証券取引所プライム市場に上場しておりましたが、2023年4月1日施行の東京証券取引所の規則改正に基づくスタンダード市場への上場の選択申請を行ったことから、2023年10月20日より東京証券取引所スタンダード市場へ移行しております。今後も組織運営の柔軟性を確保し、事業戦略の一元化と意思決定のスピードアップ、ノウハウ・人材等のリソースの効率的な活用を可能とすることにより、当社グループにおける音楽業界の変革期に対応する創造力を一層強化し、当社グループ全体の更なる企業価値向上に取り組んでまいります。

当社グループの第2四半期連結累計期間の業績については、売上高は前年同期比7.2%減の6,773百万円、営業損失は329百万円（前年同期は240百万円の営業損失）、経常損失は362百万円（前年同期は218百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は363百万円（前年同期は263百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<プラットフォーム事業>

プラットフォーム事業においては、既存配信事業の売上が減少を続けているため、新規性ある商品開発、多様化する収益機会の獲得に向けて各サービスの連動やプラットフォーム化を行い、今後も新たな成長分野への投資を行ってまいります。

「FaRao PRO」は、業務用BGMの提供のみならず、店舗のブランディングを提案するソリューションやアナウンス機能など、店舗運営に必要な機能拡充を中心とした営業活動を積極的に展開しております。今後とも、新たなBGM市場の創造と活性化を目指してまいります。

今後拡大が期待される「D2C」（※9）のビジネスモデルによるアーティスト向けプラットフォーム「Fans」は、オフィシャルサイトの構築、楽曲・映像配信、アーティストグッズの販売、ファンクラブ運営などアーティスト活動に必要な機能の拡充を行っております。SNSとの連携強化によりファンがクリエイターの発信する情報を拡散することでコミュニティの創出に貢献できるシステムを導入しており、より多くのアーティストが作品や情報を自由に発信できるサービスとして、利用者の獲得、拡大を目指すとともに、利便性の追求等サービス品質の向上に努めてまいります。

※9 自社で企画・製造したサービス・商品を直接ユーザーに届けるビジネス形態。Direct to Consumerの略称
ライブ配信プラットフォーム「Thumva」（サムバ）は、リアルライブ市場の回復に伴い、感染症拡大による行動制限下において「オンラインで心躍るライブ体験を届ける」という当初の目的を果たし、2023年11月末でサービスを終了いたします。なお、「Thumva」のリソースを活用した新たな店舗向けサービス「Thumva BIZ」（サムバビズ）については、2023年10月31日付で事業譲渡契約を締結しております。

業績につきましては、携帯電話向けコンテンツ配信におけるキャリア公式サイトサービスの売上減少や、小売業向けポイントシステム運営プラットフォームにおいて既存加盟店向けポイント発行が減少したことにより、売上高は前年同期比1.7%減の1,051百万円となりましたが、事業スキームの改善により、セグメント損失は108百万円（前年同期はセグメント損失168百万円）となりました。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業は、音楽市場の変化に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、将来を見据えた新規事業の強化を進めております。日本コロムビア、ドリーミュージック、KSRのレーベル3社においては、新たなヒットを創出すべく、次世代音楽ビジネスに適合するコンテンツの開発と育成を進めております。また、豊富なカタログ資産を新たなスキームで積極的に活用し、国内だけでなくグローバルなIP領域の展開を目指しております。NHK2023年度後期連続テレビ小説「ブギウギ」は、日本コロムビアに多くのヒット曲を残した「笠置シズ子」の生涯をモデルとした作品です。新曲のドラマ主題歌「ハッピー☆ブギ」だけでなく、本人の過去の作品や当時活躍を共にした「服部良一」「淡谷のり子」といった当社グループ音源を、新たなIPとして多面的に展開いたします。

また、当社グループが培ってきたロケーションビジネスの運営ノウハウを生かし、様々な施設、イベントの運営受託を行っております。2023年4月から、東急歌舞伎町タワー内にオープンした「ZEROTOKYO」（エリア最大級のライブホール「Zepp Shinjuku(TOKYO)」の夜間時間帯を活用する新たな施設）における運営を受託いたしました。様々なジャンルのイベントが開催され、訪日外国人数の増加に伴うインバウンド市場の回復を受け、国内外から多くの方にご利用いただいております。本事業はアセットライトな事業構造により堅実な収益が期待できるとともに、

既存事業とのシナジーを発揮し、一層の拡大に向け取り組んでまいります。

業績につきましては、主要タイトルの発売延期に加え、大型パッケージ商品の売上減少などにより、売上高は前年同期比8.2%減の5,722百万円、セグメント利益は前年同期比99.0%減の1百万円となりました。

※本文書に記載されている会社名、製品名は、各社および各団体の商標または登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の分析)

当第2四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,982百万円減少し、22,244百万円となりました。主として投資その他の資産の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて865百万円減少し、7,975百万円となりました。主として長期借入金の返済ならびに繰延税金負債の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,116百万円減少し、14,269百万円となりました。主としてその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

自己資本比率は0.6ポイント増加して、64.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ277百万円減少し10,696百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失364百万円、売上債権の減少153百万円ならびに法人税等の還付額135百万円等により、54百万円の収入（前年同期は539百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の支出（前年同期は231百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の返済による支出等により325百万円支出（前年同期は15百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

なお、現時点での通期の業績予想につきましては、上期発売予定だった複数のパッケージ商品を下期に発売する予定であり、また、所属アーティストの大型イベント開催等、下期に収益拡大を見込んでいるため、2023年5月12日に開示いたしました数値に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,024,018	10,746,607
受取手形	6,873	9,632
売掛金	1,992,323	1,832,337
契約資産	920	140
有価証券	218,509	213,187
商品及び製品	290,769	265,802
仕掛品	373,434	396,136
原材料及び貯蔵品	62,796	53,134
未収還付法人税等	175,393	54,539
その他	796,954	652,621
貸倒引当金	△23,801	△22,163
流動資産合計	14,918,191	14,201,977
固定資産		
有形固定資産	3,581,540	3,546,262
無形固定資産		
のれん	1,149,180	1,088,802
その他	359,067	373,160
無形固定資産合計	1,508,248	1,461,962
投資その他の資産		
投資有価証券	3,621,214	2,577,130
繰延税金資産	210,402	139,909
その他	1,064,557	426,434
貸倒引当金	△677,703	△109,238
投資その他の資産合計	4,218,470	3,034,235
固定資産合計	9,308,259	8,042,460
資産合計	24,226,451	22,244,437
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	765,755	776,361
短期借入金	390,000	390,000
1年内返済予定の長期借入金	495,350	433,200
未払金	906,621	828,085
未払費用	3,141,533	3,086,972
未払法人税等	27,201	62,235
賞与引当金	295,468	237,610
契約負債	48,216	24,093
その他	742,554	764,848
流動負債合計	6,812,700	6,603,407
固定負債		
長期借入金	924,800	708,200
退職給付に係る負債	504,822	489,780
役員株式給付引当金	47,158	34,813
資産除去債務	39,333	39,333
繰延税金負債	482,410	82,620
その他	29,335	16,851
固定負債合計	2,027,860	1,371,599
負債合計	8,840,561	7,975,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	2,840,496	2,840,438
利益剰余金	9,851,724	9,432,564
自己株式	△2,422,510	△2,414,501
株主資本合計	13,487,710	13,076,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,848,510	1,163,544
為替換算調整勘定	△8,879	△8,871
退職給付に係る調整累計額	58,547	38,255
その他の包括利益累計額合計	1,898,179	1,192,928
非支配株主持分	—	—
純資産合計	15,385,889	14,269,431
負債純資産合計	24,226,451	22,244,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	7,299,265	6,773,515
売上原価	4,534,194	4,223,301
売上総利益	2,765,071	2,550,213
販売費及び一般管理費	3,006,033	2,879,608
営業損失(△)	△240,961	△329,394
営業外収益		
受取利息	52	57
受取配当金	3,203	4,716
有価証券利息	52	252
投資事業組合運用益	569	5,067
為替差益	275	1,122
助成金収入	42,286	414
役員株式給付引当金戻入益	—	6,853
雑収入	4,430	20,958
営業外収益合計	50,869	39,442
営業外費用		
支払利息	3,133	4,536
持分法による投資損失	8,480	37,572
投資事業組合運用損	9,916	6,003
有価証券評価損	6,135	6,738
和解金	—	11,155
雑支出	421	6,534
営業外費用合計	28,086	72,540
経常損失(△)	△218,178	△362,492
特別利益		
固定資産売却益	2,019	—
特別利益合計	2,019	—
特別損失		
固定資産処分損	541	—
投資有価証券評価損	—	1,784
特別損失合計	541	1,784
税金等調整前四半期純損失(△)	△216,700	△364,277
法人税、住民税及び事業税	37,210	36,797
法人税等調整額	9,295	△37,356
四半期純損失(△)	△263,206	△363,717
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△263,206	△363,717

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△263,206	△363,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324,918	△684,966
為替換算調整勘定	9	8
退職給付に係る調整額	2,433	△20,292
その他の包括利益合計	327,360	△705,250
四半期包括利益	64,153	△1,068,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,153	△1,068,968
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△216,700	△364,277
減価償却費	91,177	88,846
のれん償却額	61,378	60,378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,711	14,483
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,198	△57,858
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,788	△15,041
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3,583	△12,345
受取利息及び受取配当金	△3,255	△4,773
有価証券評価損益 (△は益)	6,135	6,738
有価証券利息	△52	△252
支払利息	3,133	4,536
助成金収入	△42,286	△414
持分法による投資損益 (△は益)	8,480	37,572
投資事業組合運用損益 (△は益)	9,346	935
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,784
固定資産処分損益 (△は益)	541	—
売上債権の増減額 (△は増加)	436,927	153,015
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△99,703	12,707
仕入債務の増減額 (△は減少)	△643,591	10,606
その他	△247,727	6,437
小計	△607,913	△56,921
助成金の受取額	42,286	414
利息及び配当金の受取額	3,263	5,026
利息の支払額	△1,913	△4,686
法人税等の還付額	141,976	135,743
法人税等の支払額	△117,114	△24,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	△539,415	54,579

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△267,663	△25,579
有形固定資産の売却による収入	2,019	—
ソフトウェアの取得による支出	△49,344	△36,990
投資有価証券の売却による収入	1,218	—
投資事業組合からの分配による収入	—	902
貸付金の回収による収入	—	347
敷金の差入による支出	△102	—
敷金の回収による収入	126,854	—
その他	△44,732	55,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,752	△6,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	—
長期借入れによる収入	1,450,000	—
長期借入金の返済による支出	△120,150	△278,750
自己株式の取得による支出	△1,300,016	△244
自己株式の処分による収入	6	8,196
配当金の支払額	△64,128	△55,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,711	△325,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△755,456	△277,410
現金及び現金同等物の期首残高	11,484,630	10,973,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,729,174	10,696,586

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	プラットフォーム	コンテンツ	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
一時点で移転される財	1,068,700	6,205,762	7,274,463	—	7,274,463
一定期間にわたり移転され る財	—	24,802	24,802	—	24,802
顧客との契約から生じる収 益	1,068,700	6,230,564	7,299,265	—	7,299,265
外部顧客への売上高	1,068,700	6,230,564	7,299,265	—	7,299,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	185,476	16,854	202,331	△202,331	—
計	1,254,177	6,247,419	7,501,596	△202,331	7,299,265
セグメント利益又は損失 (△)	△168,792	112,934	△55,858	△185,103	△240,961

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△185,103千円は、セグメント間取引消去5,754千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△190,857千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	プラットフォーム	コンテンツ	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
売上高					
一時点で移転される財	1,051,006	5,665,523	6,716,530	—	6,716,530
一定期間にわたり移転され る財	—	56,985	56,985	—	56,985
顧客との契約から生じる収 益	1,051,006	5,722,508	6,773,515	—	6,773,515
外部顧客への売上高	1,051,006	5,722,508	6,773,515	—	6,773,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	222,751	25,610	248,362	△248,362	—
計	1,273,758	5,748,119	7,021,877	△248,362	6,773,515
セグメント利益又は損失 (△)	△108,582	1,120	△107,462	△221,932	△329,394

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△221,932千円は、セグメント間取引消去1,522千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△223,454千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。